



管内初の看多機 解説

管内初、看多機開設



岩見沢で来年4月のオープンを目指す看多機の完成予想図

高度医療必要者も対応 自宅で暮らせる利点

看護や介護 一体的提供

【岩見沢】末期がん患者らの看取りや終末期ケアなど訪問看護事業に取り組む「訪問看護センター」の看護士さん（照井健太郎代表）は、来春、空知管内初となる「看多機小規模多機能型居宅介護（看多機）かんたき」事業所を7西3に開設する。手厚い体制で、医療ニーズの高い在宅医療を支える考えだ。

看多機は、従来は別々だった訪問看護と小規模多機能型居宅介護（通所・宿泊・訪問介護）を一体的に提供する複合型サービスとして2012年に創設。医療ニーズの高い高齢者が慣れ親しんだ地域と自宅で暮らし続けられるメリットがある。道内では17年3月末現在、札幌や函館など9市に34カ所の事業所がある。

「岩見沢」末期がん患者らの看取りや終末期ケアなど訪問看護事業に取り組む「訪問看護センター」の看護士さん（照井健太郎代表）は、来春、空知管内初となる「看多機小規模多機能型居宅介護（看多機）かんたき」事業所を7西3に開設する。手厚い体制で、医療ニーズの高い在宅医療を支える考えだ。

は、合同会社「アーカー」が16年に24時間対応の訪問看護事業所として開設。看護師20人を超える人員で、市内近郊の末期がん患者を中心に終末期ケアを提供し、年間35件ペースで実績を重ねてきた。こうした実績も生かして、この地域でも高まる在宅ニーズに応えるため看多機を整備することにした。

看多機では、顔なじみの職員が「通い泊まり」「訪問看護」に最適なサービスを提案する。

南空知9市町 協定締結へ

岩見沢中心に「定住自立圏」目指す

【岩見沢】市は、南空知9市町の「中心市」として、8市町と連携、医療や防災、交通など住民生活に必要な機能を域内で高める「南空知定住自立圏（仮称）」の形成を目指し、近々広域連携に関する協定を締結。現状では、国が定める中心市の要件を十分に満たしていないが、周辺市町と協定を取り組むことで広域行政の実現を、国に対し要件の緩和を求めている。



岩見沢、夕張、美幌、三 連携を推進する。4万人以上を擁する。岩見沢、夕張、美幌、三山、月形、9市町、道庁、大規模開発市町は既に、水道や消防、ごみ処理などで連携しているが、人口減少や高齢化が加速する中、広域での情報連携や防災、交通の維持・向上、共同事業、行政サービスの効率化を進める。協定締結後は、定住自立圏の形成を推進し、具体的な事業内容を示した「地域連携推進計画」を策定する。岩見沢市定住自立圏の中心市となる「人口10万人を擁する」要件を満たすには、要件を満たす必要がある。集計結果がまとまるまでに定住自立圏の形成が実現できる。空知管内では、深川市を中心とした北空知定住自立圏、滝川市、砂川市を中心とした中空知定住自立圏がある。岩見沢、美幌、夕張の3市町は、札幌市を中心とした「さっぽろ圏」の中核都市圏の構成要件を満たしている。

自治体8割「脱はんこ」

都道府県と主要市道、札幌市も検討

住民負担、感染リスク減期待 政府が進める行政手続きのはんこ使用廃止を受けて、全都道府県と、東京を除く道庁所在地の約9割自治体の8割近くが既に廃止方針を決めたり、廃止を検討したりしている。共同調査で分かった。住民の負担軽減や事務の効率化につながる狙い、オンライン処理と組み合わせて窓口での接点を減らせば、新型コロナウイルスの感染リスク低下も期待できる。

携帯大手5G本格化

楽天も開始 エリア拡大課題

【6都府県】一部地域の電波は5Gに比べて5Gに使うサービスを開始。今後、電波は、建物などの障害物を回り込んで届きやすくなる。楽天も開始。エリア拡大課題は、5Gサービスの開始をめぐり、利用エリアの拡大は時間とコストがかかる。楽天は先行して3月下旬にサービスを開始した大手3社も、利用エリアは拡大している。ソフトバンクは64%、NTTドコモは55%と、まだサービスが開始されていないエリアが多い。

概算要求105兆4071億円

過去最大 コロナ対策膨張必至

【山田隆之】財務省は10月20日、2021年度一般競争入札の概算要求額が過去最大の105兆4071億円になったと発表した。各業界は新型コロナウイルス対策で、7年連続で100兆円を超え、防衛費や国の借金返済に充てる国債発行の増加が主な要因だ。省庁別の要求額が最も多いのは厚生労働省で、20年度当初予算の32兆9895億円、防衛費は1兆7644億円増の5兆4898億円だった。今回は新型コロナウイルス対策などの「緊急な経費」について、上限なしでの要求が認められる。財務省は今後の詳しい要求内容を各官庁から聞き取り、「コロナ対策」などの名前を借りないまま、その内容を盛り込まないか精査する。（幹部）方針だ。国債発行額は1兆4410億円増の25兆4334億円、民間に供与した資金を差し引ける財政投資の要求額は7117億円増の1兆9311億円だった。

